

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の住宅価格、9割の都市で下落 全国64都市、地方政府中心に危機感拡大

■ 中国の住宅価格、9割の都市で下落

中国国家统计局が18日発表した7月の新築住宅価格動向によると、主要70都市の約9割、64都市で前月より価格が下落、全国に値下がりがあり、中国景気の下押し圧力が増している。

中国政府は大規模な景気対策には依然として慎重だが、市場では金融緩和への期待が強まっている。

中国の住宅価格

7月は4都市の住宅が初めて同時に値下がり、価格が下落した都市数は6月の55都市から9カ所増えた。1月～7月の不動産販売額は前年同期比8.2%減と、1～6月(同6.7%減)より落ち込みが大きかった。販売不振で在庫が増え、「値下がりは続く」との見方から不動産投資の伸びが鈍る悪循環が続いている。住宅市場の冷え込みが中国景気全体の足を引っ張る構図は、今年に入って強まる一方で、不動産に関する制度変更が一段と市況を悪化させるのではないかと懸念も出ている。

中国政府の住宅対策

中国国務院は15日、全国一律に不動産登記情報を把握するシステムの整備に向けた条例案をまとめ、一般から意見を募る手続きに入った。売買状況などを一括して記録し、不動産取引を透明にするための仕組みで、現在は重慶など一部で試行している不動産税を全国に広げるための布石でもある。条例案が公表されると、中国国内では「住宅の投げ売りが起きるのではないか」との見方が広まっている。実際に「居住歴のない投資対象のマンションが多く売りに出され、価格を押し下げている」(北京の不動産仲介業者)という現象も起きている。中央政府は大規模な景気刺激はせず、小刻みな政策の微調整で景気を下支えしていく構えを崩していないが、2010年に住宅購入規制を導入した46都市のうち、すでに約8割が何らかの緩和に動いたとされ、地方政府中心に危機感は広がっている。

■ 米国アニメ、中国で前作8倍もの稼ぎ

ドリームワークス・アニメーション(米アニメ制作大手)新作「ヒックとドラゴン2」が14日に中国で公開され、最初の週末に前作の8倍となる2590万ドルを稼ぎ出した。米国では前作よりも低調だという。

先行して公開した米市場では累計1億7100万ドルと、2010年の第1部(2億1700万ドル)を下回ったが、映画館数が急増した中国市場に支えられ、世界興行収入は5億3700万ドル(前作は4億9400万ドル)に上り、今年公開されたアニメ映画としてはトップの座を手にした。中国では一日平均14の映画スクリーンが新設されており、総スクリーン数は約2万と10年当時の3倍。特に地方都市で映画人口が拡大しているという。かつては米市場での成否が映画の評価を決めたが、いまは「米国外」の市場の方が規模は大きいという。今夏のヒット作「トランスフォーマー4/ロストエイジ」は、米国では4部作の中で最低の2億1400万ドルにとどまったが、海外市場では8億ドルを超え、世界全体では10億5000万ドルに達した。

■ 日本、消費税引き上げでGDPが急減

日本政府は13日、注目を集める第2四半期(4-6月)の国内総生産(GDP、季節調整値)速報値を発表し、物価変動の影響を除いた実質で前期比1.7%減、年率換算で6.8%減と急減した。

これは、日本政府が予想していた5%減を大幅に上回り、経済専門家や民間研究機構が予想していた6%減をも上回る結果で、東日本大震災の影響があった2011年の1-3月期の実質GDPの年率6.9%減に次ぐ、大幅な落ち込みとなっている。

経済成長を支える要素はほとんどマイナス成長となっており、個人消費5.0%減、民間住宅投資10.3%減、企業の設備投資2.5%減、公共投資0.5%減、輸出0.4%減となったほか、輸入は5.6%減で6期ぶりに減少した。日本のメディア各社は、「日本の内需が総崩れ」と指摘している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、日本の車部品 10 社に制裁金

中国の独占禁止法当局は 20 日、デンソーや三菱電機、矢崎総業、日本精工など日本の自動車部品メーカー 12 社に独禁法違反があったと認定し、10 社に合計 12 億 3500 万円の制裁金を支払うよう命じた。価格カルテルを結ぶなど業界ぐるみで自動車部品の価格をつり上げる不正行為があったと判断したもので、中国の独禁法違反では過去最大の摘発となった。

制裁の対象となった独禁法違反

中国で価格カルテルを取り締まる国家发展改革委員会(発改委)によると、「各社とも 10 年以上にわたって談合を繰り返していた」と指摘。「中国の消費者の利益を損なう悪質な違反行為」と判断した。摘発対象となったのは、日立製作所、デンソー、愛三工業、三菱電機、ミツバ、矢崎総業、古河電気工業、住友電気工業の電装部品 8 社と、不二越、日本精工、ジェイテクト、NTN のベアリング(軸受け) 4 社で、発動機やワイヤハーネス(組み電線)、ベアリングで不正行為があったとし、各社に中国での年間売上高の 4~8% に相当する制裁金を科した。電装部品では矢崎総業の 2 億 4108 万元が最大で、ベアリングでは日本精工が 1 億 7492 万円の制裁金支払いを迫られたが、日立と不二越は「当局の調査に協力的だった」という理由で制裁金の支払いを免れた。

中国当局の「見直し命令」

制裁の対象となった企業はいずれも日本を代表する部品メーカーで、中国当局が海外企業を対象にした独禁法違反の摘発では過去最大の案件となった。中国ではこれまで 13 年 8 月に仏ダノンや米ミッド・ジョンソンなど国内外の食品 6 社に対して科した約 6 億 7000 万円の罰金が最高だった。発改委は部品各社に「会社体制の見直し」も命令した。具体的には

- (1)中国の法律に従って販売政策と販売行為を見直す
- (2)全社員に独禁法関連の教育を実施する
- (3)消費者の利益に貢献する行動を即座に取る――。

発改委は独アウディや米クライスラー、トヨタ自動車など日欧米の完成車大手に対しても、輸入車や補修部品の価格を不正につり上げている疑いで調査を進めており、より大規模な事案に発展する可能性がある」と指摘されている。

■ 中国進出企業、当局の「裁量」に困惑

独占禁止法の「先進国並み」の運用に動き始めた中国だが、執行面では当局の「裁量」が大きく、進出企業の間には戸惑いが広がっている。「調査官は高圧的で、反論は難しい。不服を申し立てても、中国で行政訴訟に勝てるわけがない」と、現地日系自動車企業の駐在担当者はあきらめ顔だ。価格つり上げなどの「違反認定」前にもかかわらず、当局の圧力を受けて完成車各社はすでに補修部品の値下げに動いているが、「外資企業が不当に狙われている」との不満が強まっている。一方、中国は 2200 万台の新車を販売する世界最大市場、日中の政治対立で逆境が続くが「最大市場から撤退するわけにはいかない」との声は多い。今回、摘発の対象となった日本企業は、「品質やサービスを高めコストの低減に努める。中国事業の規模拡大を進める方針に変更はない」と強調している。また「中国事業の縮小はあり得ない」としている。

■ 中国、「新型メディア集団を形成」へ

中国共産党の習近平総書記(国家主席)は 18 日、「伝統メディアと新興メディアの融合を進め、強大な実力と影響力を持ついくつかの新型メディア集団を形成していく」方針を示した。

ミニブログや対話アプリなどのネット媒体を想定しているとみられ、新事業の育成や業界の再編を党が主導する考え。これを受け、中国のメディア株が連日でにぎわっており、北方聯合出版伝媒はストップ高水準である前日比 10% 高の 8.98 元まで上昇、2012 年 3 月以来、約 2 年 5 カ月ぶりの高値を更新した。

上海新華伝媒もストップ高まで買われた。人民網や浙報伝媒集団は連日でストップ高。深圳市場でも、広東広州日報伝媒が 3 日連続でストップ高となっているほか、湖南天舟科教文化も大幅高になったという。

中国ではインスタントメッセージ(IM)など新しいメディアも急拡大している。

中国政府は今月初旬に国内チャットアプリでのニュース配信の規制を強化したが、香港英字紙のサウスチャイナ・モーニングポストによると、「当局は社会通念に対する統制を維持したい考えで、今回の新方針はメディア業界の実質的な変化にはつながらない」との見方が出ていたという。

内田総研・Groupは、(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)及び(株)サンフロンティア不動産(東証1部上場)の2社と提携し、中国の首都北京に「北京M&Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM&Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M&Aネットワーク
- ・業界別M&A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系



- ・東証一部上場企業
- ・日本最大級不動産仲介企業
- ・購入資産の収益管理
- ・購入資金の調達支援

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研・北京M&Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431